

裴海善著

『韓国経済がわかる 20 講』

援助経済・高度成長・経済危機・グローバル化の 70 年の歩み』

明石書店, 2014 年

映画「国際市場で逢いましょう（以下、国際市場）」（ユン・ジェギユン監督）の主人公のドクスとヨンジャは祖国から遠く離れた西ドイツで偶然に出会う。彼らは韓国から派遣された労働者で、ドクスが坑夫、ヨンジャが看護師だ。本書の 43 ページを開くと、韓国政府は、米国からの援助の代わりに模索するなかで、西ドイツで 3K 業種が労働力不足に陥っているのを知り、1963 年に労働者を派遣する協定を結んだ、とある。送り出された坑夫と看護師は、最終的にあわせて約 2 万人弱で、ドクスとヨンジャはそのなかの二人であった。かような海外への出稼ぎは、今年で光復から 70 年を迎える韓国経済の一つの断面を示している。本書は、このような事例の数多の積み重ねで奇跡（漢江の奇跡）を起こした韓国の来し方を考察する上で、まことに有用な教科書といえる。

では概要を紹介していこう。本書は、合計 20 講をマクロ的アプローチとミクロ的アプローチの二つの方法に分けて書かれており、マクロ的アプローチによる第 1 部～第 3 部では、解放から現在に到るまでの経済発展過程における諸問題、経済政策とその成果が分析されている。ミクロ的アプローチによる第 4 部～第 8 部では、貿易、企業、生産要素市場などに着目して、経済の構造や現状を検討している。以下では、「国際市場」を補助教材として活用しつつ、マクロ的アプローチ部分を中心に内容を説明し、ミクロ的アプローチ部分に関しては必要に応じて触れることとする。

第 1 部では、韓国の基本情報として、政治や行政の概説がなされている。経済政策あるいは経済制度が、政治や政治システムに従属していることを考えれば、経済をより深く理解するためには欠

かせない内容といえる。経済開発の成否は、基本的に経済主体にいかなるインセンティブを与えるかという経済制度に依存しており、そのような制度は政治システムによって決定されていることから、政治や行政に関わる事項を事前に確認しておくのはすこぶる有益である。

続く第 2 部と第 3 部では、解放から現在までの経済の流れが詳述されている。解放から 1950 年代までは（第 4 講）、帰属財産の払い下げと農地改革が重要な政策であった。帰属財産については、それによって大企業へと発展したものが多数あり、財界 3 位の SK グループ（107 ページ）も鮮京織物工場の払い下げから出発している。また OB ビール（斗山グループから分離した後、現在 AB インベプの所有）は昭和麒麟麦酒、朝鮮ビール（現ハイトジンロ）は朝鮮麦酒（大日本麦酒系）を買いとってビール事業に進出した。韓国初のデパート三越京城店（167 ページ）は、45 年から東和百貨店として新たに出立し、その後三星グループに吸収されて新世界百貨店となった。現在、三星グループから分離した新世界グループの翼下にある。東洋セメントは、政府管理下にあった小野田セメント（三陟工場）を李洋球東洋グループ創業者が買いとった会社で、2013 年まで東洋グループに属していた。

農地改革に関しては、有償没収、有償分配方式で実施された。この過程で、小作農の大部分が農地を所有するようになり、増産への誘因が与えられ生産向上に寄与した。一方地主は、土地の対価として受け取った地価証券がインフレで紙くず同然となり、没落するものも少なくなかった。

この期間に韓国は、1950 年に勃発した朝鮮戦

争によって甚大な打撃を被った。「国際市場」でドクスは、興南撤収時（168 ページの現代政治経済年表によると 1950 年 12 月）に、国連軍の船に乗って釜山にたどりつき、そこで休戦を迎える。休戦後に韓米相互防衛条約が締結されると米国から多量の援助物資が導入された。50 年代の製造業のリーディングセクターは、このような援助物資（小麦、原糖、原綿）を原資とした製粉、製糖、綿紡績の三白産業であった。李秉喆三星グループ創業者が、製糖業にいち早く着目し、第一製糖を基盤として事業を拡大していったことはよく知られている。興味深いことに、日本でも 50 年代に三白景気といわれた時期があったが、三白とは製糖、セメント、紙・パルプ（場合によっては、紡績、肥料など）を指した。

1960 年代になると、第 1 次経済開発 5 カ年計画（62～66 年）が実施される（第 5 講）。計画期間中に、当初の方針を変更して軽工業（労働集約的産業）中心の輸出指向型工業化を推進し、結果的にこれが高度成長のカギとなった。またこの頃、冒頭で紹介した西ドイツへの労働者派遣、さらにベトナム戦争への派兵が行われた。労働集約的な財の輸出と海外への労働移動は、労働サービスの間接的あるいは直接的な輸出という違いがあるが、相対的に豊富な韓国の労働者により高い賃金をもたらした。しかれども 70 年代に入ると、一部の労働集約的工業の輸出に限界がみられるようになる。このため、第 3 次経済開発 5 カ年計画（72～76 年）実施期間に、重化学工業化推進を目的とした「重化学工業政策宣言」がなされ、鉄鋼、非鉄金属、造船、機械、化学、電子が 6 大重化学工業として選ばれた。浦項綜合製鉄所（鉄鋼）、そこから得られる中間財を利用した現代造船重工業（造船）、現代自動車（機械）は、重化学工業化政策の象徴的存在といえよう。

朝鮮戦争時の釜山を描いた「国際市場」では、米軍相手に商売をする現代建設の鄭周永（現代グループ創業者）がドクスと雑談しながら、自分の夢は、韓国で大きな船をつくることだと語っている場面がある。彼の夢は、造船が 6 大重化学工業の一つとなったことで実現に向け大きく前進し、74 年について蔚山の造船所（現代造船重工業）

でタンカーが竣工した（「国際市場」では、新聞広告でタンカーの命名式を伝えている）。現代グループは、その後順調に成長するが、IMF 経済危機後の構造調整過程で内部分裂が続き（72 ページ）、現代自動車、現代重工業等の系列に分かれた。現在、現代重工業（78 年に現代造船重工業から商号変更）は現代重工業グループの主力企業であり、現代建設は現代自動車グループに属す。なお李明博第 17 代大統領は、65 年に現代建設へ入社した後、30 代で社長になったことでも有名である（34 ページ）。

ここで 49 ページの重化学工業優遇制度の記述に敷衍しておく。韓進が航空部門に進出したとあるが、この航空部門とは、航空機製造ではなく、大韓航空公社を買いとってはじめて航空運送事業を指す（108 ページ）。韓進は、1945 年に韓進商事（72 年に商号変更）として出発し、70 年代には現代、三星などに並ぶ財閥企業となったが、その主業務が、重化学工業ではなく、運輸業であったことに大きな特徴がある。ベトナム戦争を描写した「国際市場」のなかで、ドクスが韓進商事を示唆する大韓商事の作業服を着て輸送関係の仕事に携わっているシーンがある。事実、軍事物資納品などでベトナム戦争特需を迎えた輸送関連企業の一つが、韓進であった（45 ページ）。

1980 年代初には、70 年代に国内投資を補う海外からの資本流入が続く（これが 70 年代の恒常的な貿易赤字の理由）、対外債務が危険水準となっていた。また重化学工業化政策が限界に達し、重複投資や過剰投資の問題も発生した（53 ページ）。それ故、成長から物価安定、政府主導から民間による市場主導へと経済政策の舵が切られた（第 6 講）。1985 年のプラザ合意以降、そのような政策が功を奏し、さらにウォン安（対円）、金利安、原油安という「3 低」も手伝って、韓国は好況を享受した。同じ時期に日本でも、円高（対ドル）、金利安、原油安のトリプルメリットといわれたが、その相違は、韓国では輸出品がより安くなることを、日本では輸入品が相対的に廉価になる現象を重視したことによる。この好況期の 1986～88 年には、GDP 成長率が 10% を越え（第 9 講の図 1）、大幅な貿易黒字を記録した（第 10 講の図 1）。し

かし1990年以降、急速な成長に目をつけた海外投資家が巨額の投資（しかもその多くが短期、71ページ）を行い、その結果、貿易収支は再び赤字（≡資本収支黒字）に回帰する。そしてこの資本の流入は、次に述べる金融危機の遠因となる。

1997年にタイでおこったバートの暴落を発端として、ASEAN諸国に通貨危機が波及した。遠く離れた韓国でもその影響で資金が流出し（第7講、第8講）、外貨準備（97年に89億ドル水準。95ページ）が大きく不足していたので、11月にIMF支援を要請した。為替レートは、97年の9月から12月の4ヶ月で900ウォン／ドルから1962ウォン／ドルに大暴落した（92ページ）。翌98年には、経済成長率はマイナス5.7%、輸入の急減で貿易収支は黒字となった。しかし通貨危機の衝撃は一時的なもので、1999年には成長率が10.7%となり、経済状況は急速に回復に向かった。

2000年代に入ると、経済成長を持続させるため、FTAを積極的に推し進める政策をとった（第12講）。このなかで、韓国企業のグローバル化も進み、活発な海外直接投資が行われた（88ページ）。この点は、2008年を例外として、2000年代に貿易黒字（≡資本の流出）が定着していることから明らかであろう（85ページ）。しかしながら中国の安価な財との競争が激しくなることを考えると、製造業を中心とした発展には限界があり、現在、サービス産業を中心とした経済構造への改革が迫られている。そのようなサービス産業の代表は金融（第15講）であるが、ここでは映画産業（第20講）に注目する。

韓国映画は、海外輸出総額が3700万ドル（2013年）で、日本へ輸出が最も多く、今後大きく期待される輸出産業である。ここで扱った「国際市場」の観客数を第20講の表3で確かめると、2014年の作品のため記載されていない。そこで表3の出所を手がかりに、韓国映画振興会のホームページにあたってみると、歴代第1位が鳴梁海戦をモチーフにした「鳴梁」で、「国際市場」は第2位に位置しているのがわかる。この「国際市場」の配給に関わる企業は、CJグループ傘下のCJ E&M（映画部門はCJエンターテインメント）である。CJグループは、先述した第一製糖が三星グ

ループから分離独立した後に発足させた企業集団で、2012年に財界第14位（107ページ）であった。

以上で概要を述べた。本書における著者の狙いは、専門研究者を対象に自身の学術的成果を報告することではなく、予備知識をあまりもたない大学生に、この本を通じて韓国経済を容易に理解してもらうこと、としている。著者、裴海善教授は、日韓での教育を通して両国の経済に通暁した学者で、韓国経済の必要不可欠な部分を、簡にして要を得た文章で説明しており、その狙いを十分に果たせうる書物といえる。また実際に授業で利用する際には、この書評で試みたように、映画などの身近な材料を副教材とし資料収集ではインターネットを活用することで、より深い理解につながるのではないかと思う。

ただ加筆が望ましいと思料する箇所がいくつかあったので、その点を指摘したい。まず1960年代以降の経済開発を説き明かすなかで、経済企画院に触れられていないことである。61年に新設された経済企画院は、経済計画の樹立や予算編成などを担当した機関で、院長は副総理として他部署を指導する立場にあった。このように当時の経済政策の立案、実施に最も影響力のあった部署に対し、何らかの言及が必要ではないだろうか。

次にデータについてである。マクロ経済政策では、雇用の確保や低インフレ率の維持が重要な目標となる。だがそれを検討するための基本データ、インフレ率（GDPデフレーターや消費者物価指数から算出）や失業率が掲載されていない。また第9講で、GDP統計が1970年から集計されたとあるが実際には53年から存在している点、国民総所得（GNI）と国内総生産（GDP）が明確に区別されていない点などは、今一度確認すべきであろう。

いうまでもないが、このように改善を要するところがいくつかあるとしても、この書冊の価値をいささかも下げるものではない。本書は、韓国に関心のある学部学生を主なターゲットとして執筆されたが、政治学や社会学といった経済学以外の韓国研究者で、専門分野の研究のため韓国経済の現状を把握するのに十分な時間を割けない諸賢にも、是非一読をすすめたい。

（樋口倫生 農林水産政策研究所）